

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20530145

研究課題名(和文) 南アジアの越境水資源をめぐるガバナンスと人間の安全保障

研究課題名(英文) Water Governance and Human Security in a Trans-boundary River Basin in South Asia

研究代表者

大倉 三和 (OKURA MIWA)

立命館大学・国際関係学部・准教授

研究者番号：30425011

研究成果の概要(和文):

水資源問題をめぐる近年の政策議論は、地球科学の視点で水インセキュリティを捉え、統合的水資源管理や国際水配分協定などマクロ次元からのガバナンス・アプローチで普遍的「水セキュリティ」達成を志向する。

本研究は、バングラデシュ沿岸部農村での現地調査により、地域住民が日常生活のなかで経験する水インセキュリティと、人々の伝統知に根差したセキュリティ実践の可能性・固有性を明らかにするとともに、これを捉えず抑圧的ガバナンスを助長しかねないトップダウン・アプローチに代わる、地域固有性に根差したボトムアップのガバナンスを理解・支援するための分析枠組みを提起する。

研究成果の概要(英文):

In the recent years, the international policy discussions on the global water issues has been focused on the water insecurity from the viewpoint of global science, calling for the international efforts to achieve an universalistic “water security” through a top-down approaches for water governance, including Integrated Water Resource Management and international water sharing treaties over trans-boundary water resources.

This study, based on the result of the field research conducted in a rural society in the coastal region in Bangladesh, explores the reality of water insecurity experienced by the local people in their daily life and the importance and space-specific nature of their water-security practices. It then suggests the alternative framework for understanding and supporting a local and bottom-up process of governance building within the locally-specific socio-historical context, in place of the existing top-down process which can promote a governance oppressive against such local efforts for adapting to and/or mitigating the impacts of man-made water disasters.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2009年度	1,100,000	330,000	1,430,000
2010年度	400,000	120,000	520,000
総計	2,800,000	840,000	3,640,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・国際関係論

キーワード：人間の安全保障、水の安全保障、ヒューマン・インセキュリティ、水ガバナンス、国際河川問題、統合的水資源管理、気候変動影響への適応策、Local Indigenous knowledge,

1. 研究開始当初の背景

開発途上諸国において気候変動が及ぼす水環境への深刻な影響が懸念されるなか、先進諸国の産業・官界は「水の安全保障」の名のもと、様々な技術オプションを携えた水ビジネス展開のプラットフォームを形成している。また国際社会の政策議論では、「人間の安全保障」の下位概念に位置づけられる「水の安全保障」を達成する方途として、「統合的水資源管理」という流域単位での「水ガバナンス」構築が課題とされ、国際河川については流域国家間での水配分協定締結を主とする国際協力が、水ガバナンスの要として重視されている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、国際社会における上記のようなトップダウンの「水の安全保障」認識および「水ガバナンス」アプローチの、開発途上国社会におけるインセキュリティの現実に照らした適正と課題を検討することにある。

3. 研究の方法

(1)理論研究

本研究の枠組みとして、1990年代以降の国際社会において、専門家組織やドナー機関主導により構築されてきた水ガバナンスの構造と、そこでの政策議論に見る「水の安全保障」および「水のガバナンス」の捉え方、その特徴と問題点を明らかにする。

冷戦後に多様化する安全保障上の脅威や安全保障概念にかかわる議論を検討し、特に人間安全保障概念について指摘されてきた問題点が、「水の安全保障概念」にいかに関与しているかを検討する。

開発途上社会の生活世界におけるインセキュリティの実態とセキュリティ実践を理解し、現行の水ガバナンス構造を分析・検討する枠組みとして、農村住民の生活システムと開発国家システムの間での相互交渉を、行為者の行為能力性(agency)の視点から捉える N. Long の Actor-oriented Approach、ならびに「システム間インターフェイス分析」の可能性を検討・参照する。

(2)実証分析

気候変動影響を最も深刻に受けるとされる地域に含まれ、なおかつインドとの間で未解決のガンジス川水配分問題を抱えるバングラデシュ南西沿岸地域を対象事例とし、当該地住民が1980年代から経験していたインセキュリティとしての湛水問題、住民に

よるその解決法としてのセキュリティ実践、またその実践をめぐる政府との対立・交渉過程に現れる水ガバナンスの実態を、現地調査を通じて明らかにする。

(3)分析・統合

実証分析の結果をもとに、(1)で明らかにした現行政策議論とそのアプローチに代わる、開発途上社会の実態に即したインセキュリティ理解の枠組みと、ボトムアップなガバナンス構築の方向性を提示する。

4. 研究成果

(1)理論研究

今日のような水問題をめぐる政策議論は、地球環境問題への関心の高まりとともに、地球環境や水理/水資源の専門家組織が中心となって開催してきた国際会議のなかで、開発に伴う淡水資源量の減少と水需給の逼迫について、国際的な協同行動と分野横断型の統合的水資源管理の重要性を提起するなかで形成されてきた。その過程で、世銀をはじめとする国際金融機関の援助政策に符号した同議論は、折から提起された「人間の安全保障」概念や「グッドガバナンス」アプローチに接合し、UNDPと世界銀行が主導するグローバルな水ガバナンスの枠組み“Global Water Partnership”の公式文書として、その政策議論を体系化するにいたった。

果たしてその議論は、水資源や地球環境専門家がマクロな視点で指定した点で、普遍主義的目的を掲げた、その方法・アプローチにおいては新自由主義の援助政策と結びついた画一的なガバナンス構築をトップダウンで奨励・支援するものとなってきた。

人間の安全保障概念について指摘されるとおり、その下位概念としての「水の安全保障」概念は、地域によって固有の地理的・時代的文脈から切り離された脱文脈性を深刻な欠陥として内包する。脱文脈化された普遍的安全を唱える同概念は、唱導者にとって利用可能な任意の技術・手法を、他地域住民のインセキュリティ経験、セキュリティ・ニーズの個別性にかかわらず、政府間合意を踏まえれば当該地域に適用することを正当化し推進する理念として作動している面がある。

(2)実証分析

国際社会における「水の安全保障」認識とアプローチの、開発途上国社会の現実に照らした適正と問題、政策課題の検討を目的とする事例研究では、バングラデシュ南西地域沿岸部のガンジス川下流域における農村調査を通じ、以下のことを明らかにした；

地域住民が経験している水インセキュリティは、独立後に援助を通じ先進国から導入された水管理技術が原因の「湛水問題」に、気候変動影響や国際河川問題が重なって生じている地域固有のものである。インドとのガンジス川水配分協定下で、バングラデシュの水配分量は減少しており、海面上昇傾向と相まって地域住民の水セキュリティを脅かす要因となっている。

地域住民の生計・生活を長年くり返し破壊してきた湛水問題を解決したのは、政府が用いる環境制御型の構造物設置や浚渫事業ではなく、生活知・伝統知 (local/indigenous knowledge) をもとに地域住民が発案した自然回復型の「潮汐河川管理」手法 (Tidal River Management: TRM) である。

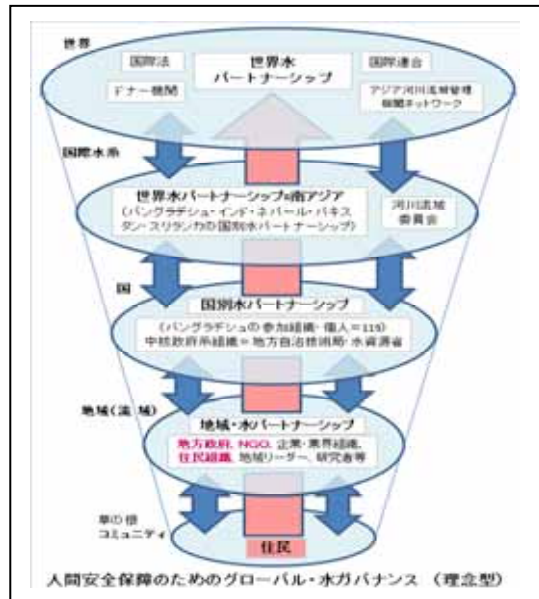
当局が、援助機関の要請を受けて湛水問題解決のための事業計画を変更し、住民発案による TRM 手法を事業の柱に採用したこと、2010 年以降はこれを気候変動影響適応策 (海面上昇緩和策) にも位置づけ、さらに積極展開する姿勢を示したことは、バングラデシュ水管理政策史上の画期をなすとともに、試行錯誤をつうじた計画修正を許容する事業推進の在り方の可能性・重要性を明示するものである。

一方で、その後も湛水問題の理解と TRM 実施方法にかかわる地域住民、自治体首長、住民組織や NGO と当局との対立的関係、それが形成する脆弱・不安定かつ抑圧的な地域の水ガバナンスに顕著な改善は見られず、援助機関の外圧による政策変更の限界を示している。

(3) 実証分析結果に照らした政策的・理論的再検討

環境変動が社会に及ぼす影響は、地域ごとに固有の環境条件に、既存の技術・制度条件や社会構造も相まって著しく多様である。

持続可能で人間安全保障を実現しうる水ガバナンスを構築するためには、個別の環境やその変動に実地で適応してきた地域住民の経験・記憶・知恵のなかから対応策を立ち上げ、不確実な将来予測のもとに試行錯誤と計画修正を重ねるボトムアップ・アプローチによるほかない (理念型図参照)。



外部で開発された技術や画一的な枠組みにより普遍主義的な安全保障を志向するアプローチ、事業計画ベースの固定的なプロジェクト実施のあり方、そこでの形式・手続きに依存した「住民参加」の要請は、人間/水の安全保障という課題に照らして逆効果でさえある。

ドナー・コミュニティや専門家組織はこのことを踏まえ、上記のようなローカルな経験・知識に立脚したオープン・エンド・アプローチによるガバナンス構築を当初から推進・支援する方向に政策を転換する必要がある。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計0件)

〔学会発表〕(計1件)

大倉三和「バングラデシュの湛水問題と潮汐河川管理：在来技術の可能性と制約」、第39回環境社会学会セミナー、2009年6月27日、名古屋大学 東山キャンパス

〔その他〕ホームページ等 (計5件)

(1) 国際会議報告

Miwa OKURA “From Water Security to Water Governance: Conceptual Review in the Bangladeshi Context,” Bangladesh Water Security Workshop, organized by Research Project on Water Security, lead by Professor Ken ichi NAKAGAMI (Kaken B project), 30th November 2008, Kinugasa

Campus, Ritsumeikan University.

Miwa OKURA, “Grassroot Water Insecurity under Contentious Water Governance,” the 1st International Workshop on 'Building Sustainable Peace? : A Review of the Global and Local Challenges' organized by Graduate School of International Relations, Ritsumeikan University, 16th June 2009, Kinugasa Campus, Ritsumeikan University.

(2)雑誌記事

大倉三和「バングラデシュ潮汐氾濫原における TRM の取り組み」『サステナ』第 10 号(査読無し) サステナビリティ学連携研究機構、2009 年 1 月、96-97 頁。

(3)アウトリーチ活動： JICA 研修事業

Miwa OKURA “Local Knowledge for Adaptation: the Case of Tidal River Management in South Western Bangladesh,” Lecture at JICA Group Training Program: “Adaptive Watershed Management for Mitigating Climate Change- induced Floods and Ecosystem Conservation,” 8th October 2010. Obihiro International Center.

(4)翻訳

大倉三和(ハドソン、G. H.)「集団的安全保障と軍事同盟」、バターフィールド、H., ワイト、M. 編(佐藤誠、安藤次男ほか訳)『国際関係理論の探求：英国学派のパラダイム』日本経済評論社、2010 年、207-220 頁。

6 . 研究組織

(1)研究代表者

大倉 三和 (OKURA MIWA)
立命館大学・国際関係学部・准教授
研究者番号：30425011